

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第52期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町川北中ノ丁1435番地(本部)

【電話番号】 084 962 5588(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 前田秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	(百万円)	47,211	52,183	57,194	62,989	68,107
経常利益	(百万円)	1,616	1,875	2,022	2,071	2,205
当期純利益	(百万円)	885	1,005	1,136	1,140	1,211
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,165	1,167	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数	(千株)	9,064	18,141	18,144	18,144	18,144
純資産額	(百万円)	7,110	8,028	8,984	9,925	10,937
総資産額	(百万円)	17,374	19,384	23,125	29,252	35,403
1株当たり純資産額	(円)	784.40	442.57	495.19	547.03	602.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	10.00 ()	10.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	104.93	55.47	62.66	62.83	66.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	104.78	55.45	62.66		
自己資本比率	(%)	40.9	41.4	38.8	33.9	30.9
自己資本利益率	(%)	14.3	13.3	13.4	12.1	11.6
株価収益率	(倍)	15.4	12.0	10.3	9.4	10.0
配当性向	(%)	9.5	18.0	17.6	17.5	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,958	2,419	2,798	6,084	3,187
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,551	2,646	3,257	4,909	4,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,869	202	1,039	833	2,980
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,693	1,669	2,249	4,258	6,094
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	522 (1,197)	535 (1,361)	564 (1,490)	598 (1,692)	636 (1,911)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 従業員数のうち(外、平均臨時雇用者数)の平均臨時雇用者数は、1日8時間換算により算出しております。
- 5 平成18年3月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年2月期末の株価は分割権利後の株価となっております。なお、平成18年2月期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 平成20年2月期の1株当たり配当額11円には、会社設立50周年記念配当1円を含んでおります。
- 8 平成21年2月期及び平成22年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年3月、広島県府中市において個人商店として創業、食料品販売を開始いたしました。その後、業容の拡大に対応すべく、昭和33年10月株式会社府中スーパーマーケットを設立し、当時の備後地方ではまだ少なかったスーパーマーケットを府中駅前に関店いたしました。

年月	変遷の内容
昭和33年10月	広島県府中市に株式会社府中スーパーマーケット設立。
昭和49年7月	広島県福山市伊勢丘に本店移転。
昭和58年3月	広島県福山市南蔵王町に本店移転。
昭和63年3月	C I 導入、株式会社ハローズに社名変更、以後順次、既存店の店名をハローズに変更。
昭和元年6月	広島県福山市に惣菜加工工場として株式会社ハローエンタープライズ設立。
平成2年11月	オフコンによる情報システム導入、E O S、P O Sシステム導入。
平成6年3月	24時間営業開始（引野店）、以後、売場面積300坪規模で24時間営業店舗を展開。
平成8年6月	コンピュータシステム入替、社内オープンシステム導入。
平成11年12月	神辺店にテナント棟3棟を建設し複合化。
平成12年7月	株式会社ハローエンタープライズを吸収合併。
平成13年2月	広島県深安郡神辺町（現福山市）に本部移転、物流センター（青果物流、チルド物流）稼働。
平成13年11月	岡山県内に初の出店。（広江店）
平成14年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成15年10月	広島県尾道市でドライ共配センター稼働。
平成15年12月	プライベートブランド商品名を「ハローズセレクション」ブランド・ロゴに集約、運用開始。
平成16年5月	資材一括物流（H F P C）開始。
平成16年5月	岡山県倉敷市に売場面積600坪規模の中庄店開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	広島県深安郡神辺町（現福山市）にドライ共配センターを移転。
平成19年2月	岡山県倉敷市で岡山チルドセンター稼働。
平成19年4月	岡山県岡山市でフローズンセンター稼働。
平成20年6月	香川県に初の出店。（丸亀店）
	平成22年2月28日現在 45店舗

（注）平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、チェーンストアとして広島、岡山及び香川商勢圏（瀬戸内沿岸部）に配置した店舗において24時間営業を主体にした食品スーパーマーケットを営む流通小売業であります。

平成22年2月28日現在、45店舗（広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県4店舗）を運営しております。広島、岡山及び香川商勢圏では、ドミナント出店（一定の地域に集中的に出店すること。）をしております。出店形態は24時間営業の売場面積450坪型及び600坪型の食品スーパーマーケットを核として異業種と複合化したオープンモール型のNSC（近隣購買型ショッピングセンター）を主力業態としております。

立地は、商圏人口3万人を基準とし、サバブ（新しく開発された住宅地域）、又はエクサーブ（旧市街地とサバブの中間地域）に出店しております。敷地面積は、2,000坪から10,000坪を目安とし、駐車台数は売場面積3坪に対して1台以上確保することを基本としております。

主な販売品目は、青果、鮮魚、惣菜、精肉、デイリー、一般食品、菓子、酒類及び雑貨等であります。

季節の上位品目の豊富な品揃え、広く停めやすい駐車場やストレスを感じさせない高い天井等により明るく快適な店づくりを推進しております。

当社は、食品スーパーマーケットという単一事業部門のため、事業部門の区分はしておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年2月28日現在
			平均年間給与(千円)
636 (1,911)	30.7	7.2	3,822

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算による年間平均人数)は、()内に外書しております。なお、派遣社員は除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部では在庫調整が進み輸出や生産が増加するなど回復基調に転じた分野があるものの、雇用・所得環境は厳しい状況が続き、先行きが不透明な環境で推移しました。このような環境の中で、各種経済政策の効果があつたものの全体を底上げするまでには至らず、将来への不安から個人消費の低迷が続きました。

小売業界におきましても、消費者の低価格志向が一層強まり、ディスカウント店との競合など業態間の競争に加え、異業種からの参入なども増加して競争が激しさを増しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、いずれも24時間営業の店舗として、平成21年4月に岡南店（岡山県岡山市 450坪型）、6月に花尻店（同 600坪型）、11月に仏生山店（香川県高松市 600坪型）、平成22年2月に丸亀中府店（香川県丸亀市 600坪型）を開店し、岡山県内でのドミナント化推進、香川県内での店舗網拡充を推進しました。これにより、平成22年2月28日現在の店舗数は、広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県4店舗の合計45店舗となりました。

商品面におきましては、従来からの「生活防衛」企画の見直しを図り、生活必需品をさらに低価格で提供する「低価格最善選」企画を組み込んだの継続及びバラ売りや量目の最適化による「買いやすい単位と価格」の追求などの施策を展開しました。また、当社のプライベートブランド商品の「ハローズセレクション」の開発を引き続き進め、売上高構成比は前事業年度末の6.7%から0.9ポイント上昇し7.6%となりました。

経費面では、チラシ回数の見直しによる広告宣伝費の抑制、使用量の削減策による電気代の抑制など全社的な経費削減に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は681億7百万円（前期比8.1%増）、営業利益は22億94百万円（前期比10.3%増）、経常利益は22億5百万円（前期比6.5%増）、当期純利益は12億11百万円（前期比6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得等による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益を22億円計上したこと及び仕入債務の増加2億19百万円、長期借入れによる収入65億78百万円等の要因により、前事業年度末に比べて18億36百万円増加し、当事業年度末には60億94百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億87百万円（前期比28億97百万円減少）でありました。これは主に、税引前当期純利益22億円（前期比1億36百万円増加）、仕入債務の増加2億19百万円（前期比30億55百万円減少）、減価償却費9億86百万円（前期比1億93百万円増加）及び預り建設協力金の増加2億75百万円（前期比14百万円減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億31百万円（前期比5億78百万円減少）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出34億43百万円（前期比68百万円増加）及び長期前払費用の取得による支出6億59百万円（前期比3億3百万円減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は29億80百万円（前期比21億46百万円増加）でありました。これは主に、短期借入金の減少10億円（前期は5億円の減少）、長期借入れによる収入65億78百万円（前期比26億78百万円増加）、長期借入金の返済による支出23億20百万円（前期比46百万円減少）及び配当金の支払額1億99百万円（前期と同額）によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		増減額	増減率
	仕入高	構成比	仕入高	構成比		
		%		%		%
青果	5,488	11.3	5,729	11.0	241	4.4
鮮魚	3,496	7.2	3,564	6.8	68	2.0
惣菜	3,947	8.2	4,187	8.0	239	6.1
精肉	5,141	10.6	5,339	10.2	197	3.9
生鮮計	18,074	37.3	18,821	36.0	746	4.1
デイリー	11,198	23.1	12,373	23.7	1,175	10.5
一般食品	9,422	19.4	10,174	19.5	752	8.0
菓子	2,925	6.0	3,240	6.2	315	10.8
酒	3,490	7.2	4,013	7.7	522	15.0
雑貨	3,076	6.3	3,308	6.3	232	7.6
その他	313	0.7	344	0.6	31	10.0
ドライグロサリー計	30,427	62.7	33,456	64.0	3,029	10.0
合計	48,501	100.0	52,277	100.0	3,776	7.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	6,606	10.5	6,973	10.2	367	5.6
鮮魚	4,804	7.6	5,048	7.4	243	5.1
惣菜	6,698	10.6	7,179	10.6	481	7.2
精肉	7,305	11.6	7,614	11.2	308	4.2
生鮮計	25,414	40.3	26,815	39.4	1,401	5.5
デイリー	14,227	22.6	15,774	23.1	1,547	10.9
一般食品	11,243	17.8	12,121	17.8	878	7.8
菓子	3,962	6.3	4,400	6.5	437	11.1
酒	4,106	6.5	4,660	6.8	553	13.5
雑貨	3,621	5.8	3,879	5.7	257	7.1
その他	413	0.7	454	0.7	41	10.1
ドライグロサリー計	37,574	59.7	41,291	60.6	3,716	9.9
合計	62,989	100.0	68,107	100.0	5,118	8.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

地域別販売実績

(単位：百万円)

地域	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	増減額	増減率 (%)
広島県	29,378	27,821	1,556	5.3
岡山県	31,732	36,138	4,405	13.9
香川県	1,878	4,146	2,268	120.8
合計	62,989	68,107	5,118	8.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	62,989	68,107	8.1
売場面積(期中平均) (㎡)	64,093	72,899	13.7
1㎡当たり期間売上高 (千円)	982	934	4.9
従業員数(期中平均) (人)	2,291	2,558	11.7
1人当たり期間売上高 (千円)	27,494	26,625	3.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売場面積(期中平均)は、営業月数単位による加重平均で算出しております。

3 従業員数(期中平均)は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含んでおります。なお、正社員は加重平均により、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員は1日8時間換算の期中平均により算出しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 出店における課題

広島商勢圏、岡山商勢圏に続き、香川商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、旧市街地及びサバブ(郊外住宅地域)に出店する売場面積600坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圈内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

(2) 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品、品質が高く、そして低価格なドライグロスリー食品を販売計画及びカテゴリーマネジメントに沿って提供してまいります。また、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つプライベートブランド商品である「ハローズセレクション」の開発及び充実に努め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

(3) 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」を更に高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコストオペレーションの確立に努めてまいります。また、物流拠点の集約など、さらに物流の効率化を推進してまいります。

(4) 組織における課題

昇格試験制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実に図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店に伴い、店長、副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図るとともに、更なる営業力の強化のための経験者のスカウト及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、事業等に関するリスクについての定期的な評価を実施しており、その中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。したがって、以下は当社に関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外にもリスクは存在します。当社は、リスク要因のいずれかが発生する可能性を踏まえ、発生回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は、平成22年2月28日現在45店舗(広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県4店舗)を運営しております。現在、広島、岡山及び香川商勢圏にドミナント出店をしております。出店先の選定につきましては出店条件を重視し、立地条件、周辺人口、商圈等の調査による採算性等の試算に基づき、投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象としておりますが、出店条件に合致する物件がなく出店を取りやめる場合又は諸条件の変更等により出店予定数の見直しや開発コストが増大する可能性があります。これらに伴い、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗の出店及び増改築に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合があり、売場面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増改築については、都道府県又は政令指定都市及び指定された市に届出が義務付けられております。「大規模小売店舗立地法」届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営環境について

当社は食品スーパーマーケットを主体としており、個人消費者との結びつきが強い業種であります。したがって、雇用環境等の悪化による消費購買力の低下、天候要因による季節の売れ筋商品の変化等が発生した場合や競合他社の進出又は業態変更及び商品調達先からの値上げ要請などにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE(牛海綿状脳症)問題を初め、新型インフルエンザ、ノロウィルスの発生や冷凍食品の農薬中毒問題などにみられるように、食の安全性を揺るがす問題の発生は、消費者の購買意欲を低下させる要因となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生管理について

当社は、食料品の小売業として「食品衛生法」の規制を受けており、商品の取り扱いに関する衛生管理、鮮度管理及び温度管理等に対し厳格な注意を払っております。また、製造委託先工場への立入り検査や店頭商品の抜き取り検査を行うなど、全社一丸となり商品全般で予見されるリスクの発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、上記の衛生管理等の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発について

当社は、差別化の一環としてプライベートブランド商品「ハローズセレクション」の開発を積極的に行っており、その開発にあたっては、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」を基本コンセプトにしております。しかしながら、消費者ニーズの急激な変化により結果として商品が消費者ニーズに合致しなくなった場合は、売上高の低迷等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護法について

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務等を定めております。当社においては、顧客情報など個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行うとともに、保管場所の改善や機密文書のセキュリティ強化等、法の遵守に努めておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、当社の社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社では、情報システムの安全管理体制構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、物流や商品供給等の重要なインフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計導入の影響について

当社は、出店するにあたり建物、土地を一部自社保有しております。平成19年2月期から固定資産の減損会計の適用を受けており、保有する固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 厚生年金保険料の負担範囲拡大について

当社は、短時間労働者(パートタイム社員)を多用しております。年金制度改革に際して、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が検討されておりましたが、最終的には当該拡大案は年金制度改革に盛り込まれなかったという経緯があります。しかしながら今後、当該拡大案が適用された場合、当社が負担する保険料の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、パートタイム社員も含め優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また、報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 消費税率引き上げについて

平成16年4月1日からの消費税等の総額表示の義務化により、システム変更等多額の投資と表示切替え作業によるコスト増加を余儀なくされました。昨今、将来の社会保障負担の増加に備えるためなど、消費税率の引き上げが論議されております。これらの状況から、将来の税制改正において消費税率の引き上げが実施された場合、食料品等個人消費への悪影響が予測され、加えて、新制度への切替えに要する費用負担の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃借した土地等の継続的使用について

当社は、新規出店の際に土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 敷金及び保証金について

当社は、賃借による店舗出店にあたり、敷金及び保証金の差入れを行っております。当事業年度末現在の敷金及び保証金の残高は、22億19百万円であります。この差入敷金保証金を担保するために賃借権の登記等保全対策を講じております。また、差入敷金保証金の一部は賃借期間にわたっての分割返済を受けておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動による影響について

当社の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当事業年度末現在の有利子負債残高（リース債務を除く。）は、105億35百万円となっており、総資産額の29.8%を占めております。有利子負債は主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害による影響について

当社は、一定地域に集中して出店しております。このため、地震や台風などの自然災害が発生した場合、多数の店舗が被害を受ける可能性があります。また、災害により交通が遮断され、商品の流通や仕入が困難となった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 深夜営業について

当社は、24時間営業の店舗を主体としております。出店に際し、近隣住民の皆様への事前説明を実施するなど、営業に関するご理解を頂いておりますが、今後環境変化が起こり、24時間営業ができなくなった場合、流通や作業の変更によるコストが発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、ポイント引当金、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金は、前事業年度末に比べ18億36百万円増加し、60億94百万円（前期比43.1%増）となりました。その結果、流動資産は前事業年度末に比べ18億99百万円増加し、80億75百万円（前期比30.8%増）となりました。

固定資産

有形固定資産は、新規出店4店舗の建設、出店用地の土地購入及びリース資産の取得等により、前事業年度末に比べ34億53百万円増加し、213億円（前期比19.4%増）となりました。無形固定資産は、内部統制の強化に対応した会計システムの導入等により、前事業年度末に比べ62百万円増加し、1億86百万円（前期比50.7%増）となりました。また、投資その他の資産は、新規出店及び早島物流センター建設に伴う長期前払費用の取得により、前事業年度末に比べ7億35百万円増加し、58億42百万円（前期比14.4%増）となりました。その結果、固定資産は、前事業年度末に比べ42億52百万円増加し、273億28百万円（前期比18.4%増）となりました。

流動負債

買掛金は、新規出店4店舗の増加に伴い、前事業年度末に比べ2億19百万円増加し、64億1百万円（前期比3.5%増）となりました。なお、当事業年度より、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、リース債務が1億42百万円増加しております。その結果、流動負債は、前事業年度末に比べ1億83百万円増加し、121億22百万円（前期比1.5%増）となりました。

固定負債

長期借入金は、早島物流センター建設資金の借入等により、前事業年度末に比べ39億93百万円増加し、83億32百万円（前期比92.1%増）となりました。また、新規出店及びテナント増加に伴い、長期預り敷金保証金が前事業年度末に比べ1億44百万円増加し、11億43百万円（前期比14.5%増）及び預り建設協力金が前事業年度末に比べ2億32百万円増加し、15億31百万円（前期比17.9%増）となりました。なお、当事業年度より、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、リース債務が5億33百万円増加しております。その結果、固定負債は、前事業年度末に比べ49億56百万円増加し、123億43百万円（前期比67.1%増）となりました。

純資産

利益剰余金は、前事業年度末に比べ10億11百万円増加し、86億58百万円（前期比13.2%増）となりました。その結果、純資産合計は前事業年度末に比べ10億12百万円増加し、109億37百万円（前期比10.2%増）となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、4店舗の新規出店による増収及び前事業年度開店店舗の増収により、前事業年度に比べ51億18百万円増加し、681億7百万円（前期比8.1%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前事業年度に比べ39億53百万円増加し、522億73百万円（前期比8.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度と比べ12億51百万円増加し、154億66百万円（前期比8.8%増）となりました。その主な要因は、店舗増加に伴う給料及び賞与、法定福利及び厚生費、地代家賃、水道光熱費及び減価償却費の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、賃貸収入の増加もあり前事業年度に比べ2億13百万円増加し、22億94百万円（前期比10.3%増）となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前事業年度に比べ13百万円減少し、87百万円（前期比13.5%減）となりました。

営業外費用につきましては、前事業年度に比べ65百万円増加し、1億76百万円（前期比59.5%増）となりました。その主な要因は、借入に伴う支払利息が増加したことによるものです。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、前事業年度に比べ1億34百万円増加し、22億5百万円（前期比6.5%増）となりました。売上高に対する経常利益の比率は前事業年度に比べ0.1ポイント低下し、3.2%となりました。

特別損益

特別利益につきましては、固定資産売却益及び賃貸借契約解約益を計上したことにより、10百万円（前期比79.9%減）となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損、貸倒引当金繰入額及び賃貸借契約解約損を計上したことにより、14百万円（前期比74.2%減）となりました。

当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益につきましては、前事業年度に比べ1億36百万円増加し、22億円（前期比6.6%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前事業年度に比べ64百万円増加し、9億89百万円（前期比7.0%増）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は前事業年度に比べ71百万円増加し、12億11百万円（前期比6.3%増）となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載のとおりであります。

（5）経営戦略の現状と見通し

広島、岡山及び香川商勢圏の食生活のニーズに対応したニューフォーマット店舗を出店し、既存店舗と併せてドミナント化を図っております。新規出店は小商圈立地でのNSC化を進め、顧客の来店頻度・購買頻度に合わせた顧客満足度の高い店舗づくりを、商品構成、売場構成及び組織編成を確立することで実現してまいります。消費者ニーズへの対応は「24時間店舗運営システム」、「24時間物流システム」及び「24時間情報システム」を高度運用することで実現し、同時にローコストオペレーションを目指しております。

市場には様々な商品がどこでも同じような価格で流通しており、消費者は、多様な選択肢の中から自分に合った物を自由に選べる環境にあります。また、消費者のライフスタイルは年々変化しており、生活シーンの多様化はますます進んでいくものと考えております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて地域社会へ貢献」というコンセプトのもと、店舗のクリンリネス、商品の鮮度・価格・品質・品揃え等基本の徹底とサービスの充実により、快適なショッピングやショートタイムショッピングを提供できる「地域一番お客様貢献店づくり」に取り組んでまいります。

また、現在、岡山県都窪郡早島町の同一敷地内に新物流センター及び新本部を第53期中の完成・稼働予定で建設中であります。新物流センター・本部は、将来の計画店舗網の中心に位置し、高速道路のインターチェンジに隣接した好立地であります。従来の物流センターを統合して最新設備のセンターを構築するとともに本部を併設することで、物流戦略及び管理面での大幅な効率化・機能強化を図ってまいります。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行等からの借入金により資金調達をしております。当事業年度は4店舗の新規出店、早島物流センター建設及びリース資産取得等により、設備投資が増加しました。その結果、有利子負債は前事業年度末に比べ39億33百万円増加し、112億11百万円（前期比54.1%増）となりました。資金計画につきましては基本的に営業活動により得られた資金を有効活用し有利子負債の削減を図ることとしております。

当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
自己資本比率 (%)	40.9	41.4	38.8	33.9	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.1	62.2	50.8	36.6	34.3
債務償還年数 (年)	2.4	2.1	2.2	1.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.7	40.7	42.7	76.6	24.2

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。なお、平成18年3月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年2月期末の株価は分割権利落後の株価となっておりますので、第48期の株式時価総額につきましては、過年度との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 5 平成21年2月期及び平成22年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ3,230百万円、3,345百万円含まれております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、広島県、岡山県及び香川県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化を図りつつ、商勢圏の拡大をしております。

当社を取り巻く経営環境は、個人消費動向の問題や他社競合の問題において、今後も厳しい状況が続くものと考えております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、お客様からご支持をいただける「地域一番お客様貢献店づくり」を行っていくことが重要であると考えており、以下の点を重点に経営を行ってまいります。

商品におきましては、新鮮・安全・安心な生鮮食品、品質が高く低価格なドライグロサリー食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品など、お客様のニーズやライフスタイルの変化に対応した商品を提供してまいります。

店舗運営におきましては、24時間営業の利点を最大限に活かした、「24時間トータルオペレーションシステム」を高度運用することにより、欠品率の低下、在庫の適正化、作業負担の軽減等の業務改善を推進してまいります。

組織体制では、顧客満足度向上と業容拡大のための組織編成及び適正人員配置を行うとともに、教育訓練プログラムによる教育と優秀な人材の採用を推進してまいります。

今後の出店政策につきましても立地、収益性の判断を慎重に行い、ショートタイムショッピングの提供など、お客様の利便性向上を考慮した店舗づくりを進め、長期的視点から当社店舗のドミナント地域を確固たるものに形成していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、49億99百万円となりました。その主な内訳は、新店4店舗（岡南店、花尻店、仏生山店、丸亀中府店）の新設、テナント棟の新設及び既存店舗の設備更新等34億2百万円、出店候補地及び早島物流センターの土地購入9億65百万円、早島物流センター建設の中間金支払等6億15百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、広島県に19店舗、岡山県に22店舗、香川県に4店舗を有している他、デリカセンター及び本部・物流センターを設けております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地		リース 資産	工具、器具及 び備品	合計	
				面積(m ²)	金額				
引野店 (広島県福山市) 他広島県内18店舗	店舗	2,977	29	31,325 〔196,874〕	2,360	82	35	5,485	203 〔747〕
広江店 (岡山県倉敷市) 他岡山県内21店舗	店舗	5,768	44	41,739 〔294,115〕	3,031	316	64	9,224	280 〔964〕
丸亀店 (香川県丸亀市) 他香川県内3店舗	店舗	1,584	1	19,893 〔56,021〕	782	218	35	2,621	63 〔198〕
デリカセンター (広島県福山市)	惣菜加工	21	0	〔3,108〕		9	0	31	5 〔16〕
本部 (広島県福山市)	本部・ 物流 センター	247		1,297 〔15,329〕	23	43	12	326	85 〔47〕

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕はパートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算)を外書しております。
3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。なお、年間賃借料は1,615百万円であります。
4 上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、そのリース契約により賃借している主なものは、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
電子計算機器及び ソフトウェア	一式	主に5年	52	69	所有権移転外 のファイナン ス・リース
店舗内設備等	一式	主に5年	410	921	

(注) 店舗内設備等とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、自動包装値付機及びレジ周辺機器等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在計画中の設備の新設状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完了予定 年月	完成後の増 加売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
栗林公園店(仮称) (香川県高松市)	店舗新設	436	0	自己資金及 び借入金等	平成22年 7月	平成22年 10月	1,636
高松春日店(仮称) (香川県高松市)	店舗新設	1,011	5	自己資金及 び借入金等	平成22年 8月	平成22年 11月	2,116
観音寺店(仮称) (香川県観音寺市)	店舗新設	162		自己資金及 び借入金等	平成22年 8月	平成22年 12月	2,086
ハローズ早島物流 センター(仮称) (岡山県都窪郡早島町)	物流センター 新設	6,800	2,193	自己資金及 び借入金等	平成20年 8月	平成23年 1月	
合計		8,409	2,199				5,838

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加売場面積は、スーパーマーケットの面積のみを表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月31日 (注) 2	900,000	9,018,500	495	1,154	494	1,097
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注) 1	46,000	9,064,500	10	1,165	10	1,108
平成18年3月1日 (注) 3	9,064,500	18,129,000		1,165		1,108
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注) 1	12,000	18,141,000	1	1,167	1	1,110
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注) 1	3,000	18,144,000	0	1,167	0	1,110

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償一般募集
発行価格 1,173円
資本組入額 550円

3 株式分割 1 : 2

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	6	88	3	1	2,904	3,013	
所有株式数 (単元)		10,136	44	70,782	11,292	2	89,180	181,436	400
所有株式数 の割合(%)		5.6	0.0	39.0	6.2	0.0	49.2	100.00	

(注) 1 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が、11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町北山230	4,751,900	26.2
佐藤利行	広島県福山市	2,798,610	15.4
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	1,243,200	6.9
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライズストックファン ド(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BO STON MA 02109 U.S.A(東 京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,029,100	5.7
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町六丁目26-7	877,900	4.8
佐藤太志	広島県福山市	755,000	4.2
佐藤伸子	広島県福山市	384,000	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	280,700	1.5
小塩登美子	広島県福山市	210,400	1.2
佐藤新三	岡山県井原市	210,000	1.2
佐藤弘和	広島県福山市	210,000	1.2
計		12,750,810	70.3

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,600	181,436	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,436	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式76株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	76		76	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円といたしました。この結果、当期の配当性向は16.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装等、設備投資資金に充当し、なお一層の業容拡大を図る所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月27日 定時株主総会決議	199	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,290 830	837	730	800	741
最低(円)	1,140 800	635	520	550	557

(注) 1 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

2 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	727	720	699	650	675	702
最低(円)	670	682	607	610	615	640

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	佐藤 利行	昭和24年 1月27日	昭和46年10月 昭和48年11月 平成 3年 7月 平成18年10月	当社入社 株式会社サンローズ専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サンローズ取締役(現任)	(注) 2	2,798,610
取締役 副社長	-	佐藤 太志	昭和27年 9月 2日	昭和50年 9月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成21年 5月	当社入社 事業管理部長 株式会社サンローズ取締役(現任) 当社取締役商品部長 常務取締役商品本部長 常務取締役商品本部長兼商品部長 取締役副社長(現任)	(注) 2	755,000
専務取締役	店舗運営本部長 兼SV部長	小田 俊二	昭和28年 3月 8日	昭和51年 3月 昭和54年10月 昭和56年 6月 昭和61年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成19年11月 平成21年 5月	株式会社宮内スーパー入社 当社入社 商品部長 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長 常務取締役店舗運営本部長兼 店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長 専務取締役店舗運営本部長兼SV部 長(現任)	(注) 2	203,000
常務取締役	開発部長	小島 宏教	昭和33年 9月10日	昭和54年 4月 昭和57年 5月 平成11年 4月 平成14年 5月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成21年 5月	アイサワ工業株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 取締役営業企画部長 取締役開発部長 常務取締役開発部長(現任)	(注) 2	205,000
常務取締役	営業企画部長	亀井 公一	昭和24年 2月10日	平成10年10月 平成11年 6月 平成14年12月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成21年 5月	株式会社やまや入社 同取締役商品部長 当社入社 商品部部長 取締役商品部部長 取締役ドライ商品部長兼商品企画部 長 取締役営業企画部長 常務取締役営業企画部長(現任)	(注) 2	6,000
取締役	社長室長	小塩 登美子	昭和17年 6月10日	昭和49年 6月 昭和56年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成21年 5月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼 財務経理部長 取締役社長室長(現任)	(注) 2	210,400
取締役	商品本部長兼 商品部長	花岡 秀典	昭和31年 7月 2日	昭和54年 4月 昭和56年 2月 平成10年11月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成18年11月 平成19年 3月 平成21年 5月	岡野食品産業株式会社入社 当社入社 商品部部長 店舗運営部部長 執行役員店舗運営部部長 執行役員店舗運営部部長兼福山地区長 執行役員SV部長 取締役商品本部長兼商品部長(現任)	(注) 2	197,000
取締役	管理本部長兼 人事教育部長	豊田 和光	昭和27年 1月31日	昭和57年 7月 昭和59年 7月 平成10年11月 平成12年 6月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成21年 5月	損害保険代理店自営 当社入社 店舗運営部部長 総務人事部部長 人事教育部部長 執行役員人事教育部長 取締役管理本部長兼人事教育部長 (現任)	(注) 2	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	物流企画部長	高橋正名	昭和34年3月14日	昭和56年3月 平成10年11月 平成14年6月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年5月	当社入社 商品部部長 執行役員商品部部長 執行役員生鮮商品部長 執行役員物流企画部長 取締役物流企画部長(現任)	(注)2	48,000
取締役	経営企画部長	前田秀正	昭和32年9月20日	昭和54年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成21年5月	当社入社 情報システム部部長 執行役員情報システム部長 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	109,000
監査役 (常勤)	-	高松清	昭和23年5月5日	昭和49年5月 昭和53年9月 昭和56年6月 昭和61年6月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年3月 平成21年5月	ブックローン株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 営業部長兼商品部長 取締役営業部長 常務取締役経営企画室長 専務取締役経営企画室長 監査役(現任)	(注)3	164,800
監査役 (常勤)	-	稲福康邦	昭和19年7月5日	平成4年4月 平成13年5月	株式会社北川鉄工所経理課長 当社監査役(現任)	(注)4	16,400
監査役	-	松本卿式	昭和15年11月22日	平成3年7月 平成13年1月 平成14年5月	有限会社プチットメールダイゴ入社 MATSUMOTO代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	3,100
監査役	-	小林正和	昭和33年2月7日	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成20年4月	福山ガス株式会社入社 オフィス・ドゥ・プラス代表(現任) 福山大学経済学部講師 当社監査役(現任) 福山大学経済学部准教授(現任)	(注)6	1,800
計							4,748,110

- (注) 1 監査役 稲福康邦、松本卿式、小林正和の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 高松清の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 稲福康邦の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 松本卿式の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 小林正和の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役副社長 佐藤太志は代表取締役社長 佐藤利行の弟であります。
- 8 取締役 花岡秀典は代表取締役社長 佐藤利行及び取締役副社長 佐藤太志の義弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一つである「地域社会の生活文化向上に貢献する」に基づき、良き企業市民として社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると認識し、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

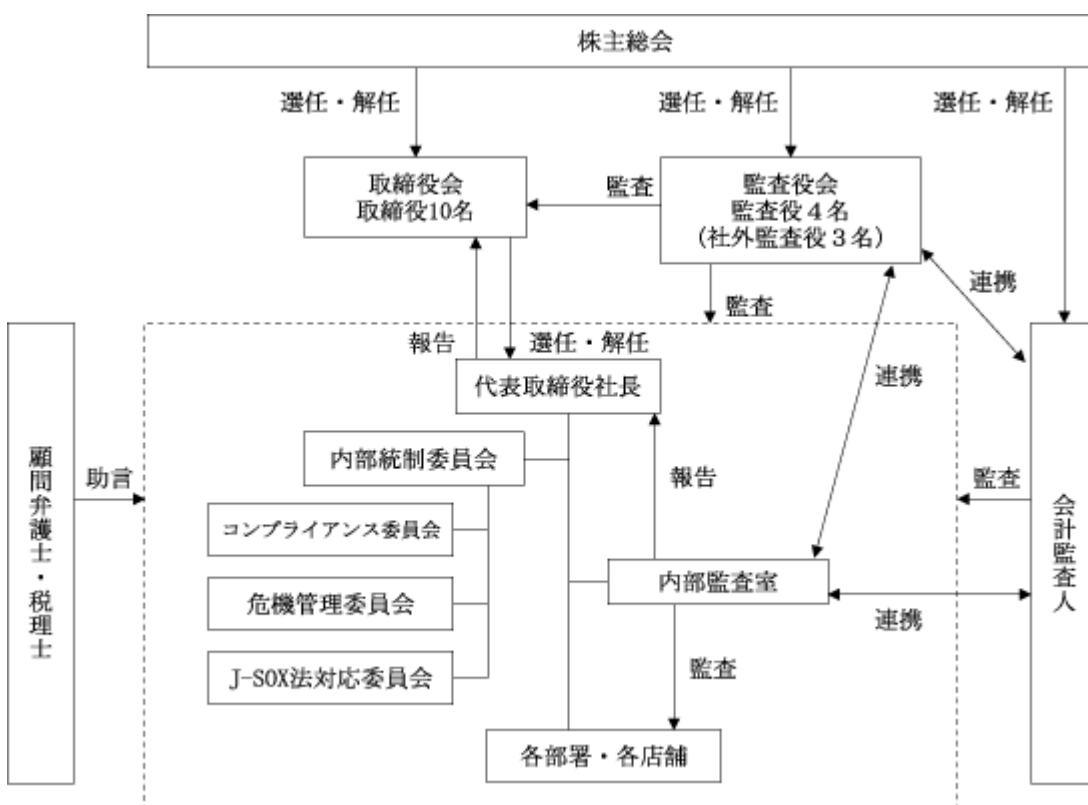
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

会社の機関の模式図

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役10名で構成されており、月1回及び必要に応じて随時開催し、十分な議論を尽くして当社の業務執行を決定しております。

(b)経営戦略会議

当社は、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役、常勤監査役、部次長及び地区長等により構成される経営戦略会議を、原則として週1回開催しております。この会議は、経営課題の進捗状況報告及び重要な稟議事項に関する審議を行っており、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

(c)内部統制委員会

当社は、全社的な危機管理に備えるため、内部統制委員会で定期的にはリスクの評価を行っております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX法対応委員会を統括しております。

(d)危機管理委員会

当社は、「危機管理規程」と「個人情報保護規程」を平成17年4月1日に制定して、運用しております。危機管理委員会では、店舗運営上のリスク管理に取り組むと共に、「危機管理規程」の整備、運用状況の確認と使用人に対する研修等を行っております。また、平成20年3月から全社的なリスク管理に取り組んでおります。

(e)コンプライアンス委員会

当社におけるコンプライアンスに関する基本的な考え方を定め、コンプライアンス体制の構築・整備を図ることにより、業務の適切性及び経営の健全性を確保し、信用の維持・向上に資することを目的としたコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、原則月1回開催し、全社的な視点に立ち業務全般におけるコンプライアンス状況について審議・評価し、コンプライアンス体制の強化・充実を図っております。

(f)J-SOX法対応委員会

当社は、財務報告に係る適正性確保のため、J-SOX法対応委員会を設置し、重要な業務プロセスにおいてのリスクコントロールの構築・整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(a)監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成し、社外監査役は3名であります。監査役による監査は、監査計画に基づき、取締役会・経営戦略会議等の重要な会議への出席、取締役からの聴取及び内部監査室に同行しての店舗監査等の監査を行っております。監査役会は月1回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定しております。

(b)内部監査室

当社は、経営管理組織が有効かつ効率的に運営されているかを監督するために社長直轄の内部監査室を設けております。内部監査室は、2名で構成し、監査計画に基づき、店舗及び本部各部署の業務の有効性及び効率性の内部監査を実施して、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(c)会計監査

当社は、あずさ監査法人と監査及び四半期レビュー契約を締結しており、会計処理の適正性の確保に努めております。

(d)その他

当社は、顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。そのほか、財務、税務関連業務につきましても外部専門家から必要に応じてアドバイスを受けておりません。

(e)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人とは定例の監査日に面談するとともに、定期的に情報交換する打合せ会を開催しております。また、会計監査人から決算の監査概要報告書を受領し、監査の概要及び監査結果についての報告を受けております。

監査役と内部監査室は、各々の監査計画に基づき、基本的には同時に店舗等の業務監査を行っております。また、常勤監査役と内部監査室長は月2回、監査の打合せ会を行い、監査実施状況を確認しております。

内部監査室と会計監査人は、連携をとりながら効率的な監査を実施しております。更に内部監査室、監査役及び会計監査人で、決算の棚卸監査を行うとともに、随時打合せ会を行っております。

会計監査の状況

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

所属する監査法人名	あずさ監査法人
業務を執行した公認会計士	山本昭人 下西富男
監査業務に係る補助者	公認会計士3名、その他5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬（当社には社外取締役はおりません。）	124百万円
監査役に支払った報酬（うち社外監査役 3名 14百万円）	23百万円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,258	6,094
売掛金	0	1
商品	1,426	1,430
貯蔵品	1	1
前払費用	189	200
繰延税金資産	191	237
未収入金	82	95
その他	25	22
貸倒引当金	0	10
流動資産合計	6,175	8,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,965	13,630
減価償却累計額	3,442	4,000
建物（純額）	8,523	9,629
構築物	2,343	2,767
減価償却累計額	1,198	1,429
構築物（純額）	1,145	1,337
機械及び装置	220	226
減価償却累計額	129	151
機械及び装置（純額）	90	75
工具、器具及び備品	727	764
減価償却累計額	564	615
工具、器具及び備品（純額）	163	149
土地	6,532	8,668
リース資産	-	751
減価償却累計額	-	84
リース資産（純額）	-	667
建設仮勘定	1,390	772
有形固定資産合計	17,846	21,300
無形固定資産		
のれん	16	-
ソフトウェア	70	136
施設利用権	31	41
リース資産	-	2
その他	5	5
無形固定資産合計	123	186

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32	32
出資金	0	0
長期前払費用	2,632	3,163
繰延税金資産	308	408
敷金及び保証金	2,114	2,219
その他	18	17
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	5,106	5,842
固定資産合計	23,076	27,328
資産合計	29,252	35,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,181	6,401
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,939	2,203
リース債務	-	142
未払金	1,074	1,257
未払費用	577	620
未払法人税等	569	654
未払消費税等	22	145
預り金	110	112
前受収益	119	141
ポイント引当金	173	235
その他	170	207
流動負債合計	11,939	12,122
固定負債		
長期借入金	4,338	8,332
リース債務	-	533
退職給付引当金	214	217
役員退職慰労引当金	213	214
預り建設協力金	1,298	1,531
長期預り敷金保証金	999	1,143
長期前受収益	322	371
固定負債合計	7,387	12,343
負債合計	19,326	24,466

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	6,222	7,122
繰越利益剰余金	1,408	1,520
利益剰余金合計	7,646	8,658
自己株式	0	0
株主資本合計	9,925	10,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	9,925	10,937
負債純資産合計	29,252	35,403

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	62,989	68,107
売上原価		
商品期首たな卸高	1,244	1,426
当期商品仕入高	48,501	52,277
合計	49,745	53,704
商品期末たな卸高	1,426	1,430
売上原価合計	48,319	52,273
売上総利益	14,670	15,834
営業収入		
賃貸収入	1,309	1,562
その他の営業収入	316	363
営業収入合計	1,625	1,926
営業総利益	16,295	17,760
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	690	662
消耗品費	695	773
貸倒引当金繰入額	0	-
給料及び賞与	5,759	6,320
退職給付費用	30	30
役員退職慰労引当金繰入額	15	25
法定福利及び厚生費	642	723
地代家賃	1,738	1,912
賃借料	556	566
水道光熱費	1,249	1,270
修繕費	198	201
減価償却費	792	986
租税公課	336	404
その他	1,508	1,587
販売費及び一般管理費合計	14,214	15,466
営業利益	2,080	2,294

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	15	13
仕入割引	39	39
受取賃貸料	29	-
その他	16	33
営業外収益合計	101	87
営業外費用		
支払利息	109	173
その他	0	2
営業外費用合計	110	176
経常利益	2,071	2,205
特別利益		
固定資産売却益	¹ 0	¹ 0
賃貸借契約解約益	8	9
投資有価証券売却益	0	-
開発権利譲渡益	40	-
特別利益合計	49	10
特別損失		
固定資産売却損	² 0	² -
固定資産除却損	³ 46	³ 3
売買契約解約損	9	-
賃貸借契約解約損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	10
特別損失合計	56	14
税引前当期純利益	2,064	2,200
法人税、住民税及び事業税	1,011	1,135
法人税等調整額	87	146
法人税等合計	924	989
当期純利益	1,140	1,211

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167	1,167
当期末残高	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,322	6,222
当期変動額		
別途積立金の積立	900	900
当期変動額合計	900	900
当期末残高	6,222	7,122
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,368	1,408
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,140	1,211
別途積立金の積立	900	900
当期変動額合計	40	111
当期末残高	1,408	1,520
利益剰余金合計		
前期末残高	6,706	7,646
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,140	1,211
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	940	1,011
当期末残高	7,646	8,658

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	8,984	9,925
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,140	1,211
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	940	1,011
当期末残高	9,925	10,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	8,984	9,925
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,140	1,211
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	940	1,012
当期末残高	9,925	10,937

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,064	2,200
減価償却費	792	986
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24	2
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	24	62
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	109	173
固定資産売却損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	47	3
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	0	1
たな卸資産の増減額（ は増加）	182	4
仕入債務の増減額（ は減少）	3,275	219
未払消費税等の増減額（ は減少）	88	123
預り建設協力金の増減額（ は減少）	289	275
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	166	144
その他	587	184
小計	7,109	4,367
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	79	131
法人税等の支払額	948	1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,084	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,375	3,443
有形固定資産の売却による収入	73	3
無形固定資産の取得による支出	43	109
長期前払費用の取得による支出	962	659
敷金及び保証金の回収による収入	82	57
敷金及び保証金の差入による支出	679	180
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,909	4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	500	1,000
長期借入れによる収入	3,900	6,578
長期借入金の返済による支出	2,366	2,320
リース債務の返済による支出	-	78
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	199	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	833	2,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,008	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,249	4,258
現金及び現金同等物の期末残高	4,258	6,094

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価 法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>(1) 商品 生鮮食品.....最終仕入原価法 その他の商品...売価還元法による 原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっておりま す。</p> <p>(1) 商品 生鮮食品.....最終仕入原価法 その他の商品...売価還元法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日 企業会計基準委 員会）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありま せん。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 キャッシュ・フロー 計算書における資 金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左
8 その他財務諸表作成 の基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に係る会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっておりましたが、当事業年度より「リース取 引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5 年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19 年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 706百万円	建物 1,918百万円
土地 859百万円	土地 2,600百万円
計 1,565百万円	計 4,519百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定の 長期借入金 168百万円	1年内返済予定の 長期借入金 130百万円
流動負債「その他」 28百万円	流動負債「その他」 35百万円
長期借入金 220百万円	長期借入金 3,043百万円
預り建設協力金 364百万円	預り建設協力金 466百万円
計 782百万円	計 3,676百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 0百万円	土地 0百万円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2
土地 0百万円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 43百万円	建物 0百万円
構築物 1百万円	構築物 0百万円
工具、器具及び備品 1百万円	工具、器具及び備品 2百万円
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
計 46百万円	計 3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000			18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		76		76

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	18,144,000			18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76			76

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年 2月28日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>4,258百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,258百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	4,258百万円	現金及び現金同等物	4,258百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年 2月28日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>6,094百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,094百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ754百万円です。</p>	現金及び預金残高	6,094百万円	現金及び現金同等物	6,094百万円
現金及び預金残高	4,258百万円								
現金及び現金同等物	4,258百万円								
現金及び預金残高	6,094百万円								
現金及び現金同等物	6,094百万円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,483	1,310	1,172	工具、器具及び備品	1,971	1,057	914
ソフトウェア	60	30	29	ソフトウェア	46	24	21
合計	2,543	1,341	1,202	合計	2,018	1,081	936
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			455百万円	1年内			376百万円
1年超			760百万円	1年超			576百万円
計			1,216百万円	計			952百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			494百万円	支払リース料			428百万円
減価償却費相当額			482百万円	減価償却費相当額			417百万円
支払利息相当額			12百万円	支払利息相当額			14百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗の販売設備（工具、器具及び備品）及び本部、店舗の情報機器（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 主として本部、店舗で使用するソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成21年2月28日現在)			当事業年度 (平成22年2月28日現在)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式						
合計		0	0	0	0	0	0

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(優先株)	30	30
非上場株式	2	2

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、資金調達の実需の範囲内または外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、信用リスクについては取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから極めて低いものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、財務経理部が稟議手続きで社長及び管理本部長(担当役員)の承認を受けて行っております。なお、管理規程は設けておりません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年 2月28日現在)	当事業年度 (平成22年 2月28日現在)
当事業年度末残高がないため、該当事項はありません。	

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

(1) 退職給付債務	227百万円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	13百万円
(3) 退職給付引当金	214百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 勤務費用	25百万円
(2) 利息費用	3百万円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
(4) 退職給付費用	30百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

(1) 退職給付債務	241百万円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	23百万円
(3) 退職給付引当金	217百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 勤務費用	25百万円
(2) 利息費用	3百万円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
(4) 退職給付費用	30百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益否認</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">499百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	42百万円	ポイント引当金	69百万円	退職給付引当金	86百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	未払従業員賞与	35百万円	借地手数料等否認	97百万円	減価償却限度超過額	7百万円	未払不動産取得税	35百万円	長期前受収益否認	21百万円	その他	21百万円	繰延税金資産合計	502百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産の純額	499百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">646百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	47百万円	ポイント引当金	95百万円	退職給付引当金	87百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	未払従業員賞与	38百万円	借地手数料等否認	189百万円	減価償却限度超過額	15百万円	未払不動産取得税	39百万円	長期前受収益否認	19百万円	その他	28百万円	繰延税金資産合計	648百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産の純額	646百万円
未払事業税等	42百万円																																																								
ポイント引当金	69百万円																																																								
退職給付引当金	86百万円																																																								
役員退職慰労引当金	86百万円																																																								
未払従業員賞与	35百万円																																																								
借地手数料等否認	97百万円																																																								
減価償却限度超過額	7百万円																																																								
未払不動産取得税	35百万円																																																								
長期前受収益否認	21百万円																																																								
その他	21百万円																																																								
繰延税金資産合計	502百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
繰延税金負債合計	2百万円																																																								
繰延税金資産の純額	499百万円																																																								
未払事業税等	47百万円																																																								
ポイント引当金	95百万円																																																								
退職給付引当金	87百万円																																																								
役員退職慰労引当金	86百万円																																																								
未払従業員賞与	38百万円																																																								
借地手数料等否認	189百万円																																																								
減価償却限度超過額	15百万円																																																								
未払不動産取得税	39百万円																																																								
長期前受収益否認	19百万円																																																								
その他	28百万円																																																								
繰延税金資産合計	648百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
繰延税金負債合計	2百万円																																																								
繰延税金資産の純額	646百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金に対する課税	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金に対する課税	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																												
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
留保金に対する課税	3.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割	0.7%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
留保金に対する課税	3.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
住民税均等割	0.9%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者 (注)	友井道弘			写真 (DPE)				不動産賃貸	1		

取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の取締役小島宏教と友井道弘氏は兄弟関係にあります。なお、不動産賃貸料は近隣の取引実勢等、総合的に勘案した上で、契約により所定の金額を決定しております。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	547.03円	1株当たり純資産額	602.81円
1株当たり当期純利益	62.83円	1株当たり当期純利益	66.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,925	10,937
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,925	10,937
普通株式の発行済株式数(千株)	18,144	18,144
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,143	18,143

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,140	1,211
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,140	1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(注) 有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,965	1,666	2	13,630	4,000	560	9,629
構築物	2,343	425	1	2,767	1,429	232	1,337
機械及び装置	220	7	0	226	151	22	75
工具、器具及び備品	727	75	37	764	615	86	149
土地	6,532	2,450	314	8,668			8,668
リース資産		751		751	84	84	667
建設仮勘定	1,390	635	1,252	772			772
有形固定資産計	23,180	6,011	1,609	27,581	6,281	985	21,300
無形固定資産							
のれん	81			81	81	16	
ソフトウェア	117	96		213	76	29	136
施設利用権	55	13		69	28	3	41
リース資産		2		2	0	0	2
その他	5			5			5
無形固定資産計	261	112		373	187	50	186
長期前払費用	2,915	688	9	3,594	431	147	3,163
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岡南店店舗の建設	252百万円
	花尻店店舗の建設	344百万円
	仏生山店店舗の建設	262百万円
構築物	仏生山店調整池、駐車場等の建設	241百万円
土地	西新涯出店候補地の取得	689百万円
	仏生山店店舗用地の取得	383百万円
リース資産	仏生山店店舗設備の取得	117百万円
建設仮勘定	早島物流センター建設費中間金	540百万円
長期前払費用	早島物流センター賃借付随費用等	532百万円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,939	2,203	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		142	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,338	8,332	1.5	平成23年6月30日～ 平成36年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		533	1.7	平成26年3月31日～ 平成29年2月17日
その他有利子負債				
合計	7,277	11,211		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,775	1,693	1,185	731
リース債務	142	145	147	67

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	10		0	10
ポイント引当金	173	235	173		235
役員退職慰労引当金	213	25	24		214

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	209
預金	
当座預金	3,162
普通預金	2,720
別段預金	2
計	5,884
合計	6,094

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芦品消防署	0
株式会社DNPフォトルシオ	0
株式会社中国情報社	0
株式会社情報サービス	0
株式会社リプライオリティ	0
その他	0
合計	1

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
0	97	95	1	98.3	3.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
青果	60
鮮魚	46
惣菜	44
精肉	57
デイリー	140
一般食品	455
菓子	146
酒	173
雑貨	303
その他	1
合計	1,430

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材	1
合計	1

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
株式会社ランデック都市開発四国	365
福山青果商業協同組合	146
株式会社秋山組	79
福山地方水産物商業共同組合	73
徳島地所株式会社	66
その他	1,487
合計	2,219

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
藤徳物産株式会社	668
旭食品株式会社	609
株式会社外林	437
株式会社クラハシ	309
小林物産株式会社	240
その他	4,134
合計	6,401

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	第2四半期 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	第3四半期 自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	第4四半期 自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日
売上高(百万円)	16,862	17,548	16,562	17,133
税引前四半期純利益 (百万円)	395	603	518	683
四半期純利益 (百万円)	218	333	286	373
1株当たり 四半期純利益(円)	12.03	18.37	15.77	20.60

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.halows.com/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じ「株主ご優待券」を進呈する。 なお、広島県、岡山県、香川県以外の株主については、「株主ご優待券」にかえて「図書カード」を進呈する。 「株主ご優待券」の有効期限は、発行された翌年の5月末日まで。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月29日 中国財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第52期 (第1四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月13日 中国財務局長に提出。
	第52期 (第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月9日 中国財務局長に提出。
	第52期 (第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月13日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 昭 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下 西 富 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハローズの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハローズの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハローズの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハローズが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。